



2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年4月26日

上場会社名 株式会社JVCケンウッド
 コード番号 6632 URL <http://www.jvckenwood.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員 (氏名) 辻 孝夫
 最高経営責任者(CEO)

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 専務執行役員 最高財 務責任者(CFO) (氏名) 宮本 昌俊

TEL 045-444-5232

定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 配当支払開始予定日 2018年5月30日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	302,434	1.1	6,682	15.6	5,803	60.5	3,936	
2017年3月期	299,278	2.4	5,781	28.6	3,616	180.0	6,727	

(注) 包括利益 2018年3月期 7,028百万円 (39.2%) 2017年3月期 5,048百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	28.33		6.6	2.2	2.2
2017年3月期	48.42		12.4	1.4	1.9

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 148百万円 2017年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	254,342	65,816	24.7	451.64
2017年3月期	262,297	61,514	21.4	403.31

(参考) 自己資本 2018年3月期 62,752百万円 2017年3月期 56,039百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	13,678	10,752	6,463	37,006
2017年3月期	15,369	14,390	1,083	40,681

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		0.00		5.00	5.00	694		1.3
2018年3月期		0.00		6.00	6.00	833	21.2	1.4
2019年3月期(予想)		0.00		6.00	6.00		30.9	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	310,000		7,100		6,000		2,700		19.43

(注)2019年3月期の連結業績予想については、当社が2019年3月期から国際会計基準(IFRS)を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき算出しております。このため、日本基準を適用していた2018年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) JVCKENWOOD France S.A.S.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年3月期	139,000,201 株	2017年3月期	139,000,201 株
2018年3月期	55,050 株	2017年3月期	51,849 株
2018年3月期	138,946,717 株	2017年3月期	138,949,380 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	170,283	6.4	586		3,932		8,806	
2017年3月期	160,049	5.4	5,316		5,026		12,422	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	63.38	
2017年3月期	89.40	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2018年3月期	206,434		71,136		34.5		511.98	
2017年3月期	205,680		63,792		31.0		459.11	

(参考) 自己資本 2018年3月期 71,136百万円 2017年3月期 63,792百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料お呼び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2018年4月27日(金曜日)にアナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに開示する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)」から日付表示を和暦から西暦に変更しております。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2017年3月期期末の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末
1株当たり配当金	5円00銭
配当金総額	694百万円

(注) 純資産減少割合 0.005

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループにおける当連結会計年度の全社売上高は、オートモーティブ分野が大幅な増収となったことから、事業売却の影響などによるパブリックサービス分野の減収や、前年同期にエンタテインメント事業において大型作品があったメディアサービス分野の減収があったものの、前年同期比で増収となりました。全社営業利益についても同様に、オートモーティブ分野が大幅な増益となったことから、前年同期比で増益となりました。

なお、当連結会計年度の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
損益為替レート	米ドル	約 111 円	約 111 円	約 113 円	約 108 円	約 111 円
	ユーロ	約 122 円	約 130 円	約 133 円	約 133 円	約 130 円
前期(参考)	米ドル	約 108 円	約 102 円	約 109 円	約 114 円	約 108 円
	ユーロ	約 122 円	約 114 円	約 118 円	約 121 円	約 119 円

* 売上高

当連結会計年度における売上高は、前年同期比で約32億円増(1.1%増収)となる3,024億34百万円となりました。

OEM事業が用品(ディーラーオプション)の大幅な販売増などにより増収となったことなどから、オートモーティブ分野は大幅な増収となりました。一方、事業売却影響などにより業務用システム事業が減収となったことなどから、パブリックサービス分野は減収となりました。また、メディア事業及び前年同期に大型作品があったエンタテインメント事業が減収となったことから、メディアサービス分野は減収となりました。

* 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前年同期比で約9億円増(15.6%増益)となる66億82百万円となりました。

OEM事業が大幅な増益により黒字化したことから、オートモーティブ分野は大幅な増益となりました。一方、無線システム事業及び業務用システム事業が減益となったことから、パブリックサービス分野は減益となりました。また、業務用ビデオカメラや映像デバイスの損益改善などから、メディア事業は減収ながら損失が縮小しましたが、エンタテインメント事業が減益となったことから、メディアサービス分野は減益となりました。

* 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、営業利益の増加に加え、営業外収支の改善により、前年同期比で約22億円増(60.5%増益)となる58億3百万円となりました。

* 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加に加え、特別損失が減少したこと、また、以下事由により前年同期比で約107億円増となる39億36百万円となり、黒字に転換しました。

- ・2018年1月24日付「当社における特別利益の計上および繰延税金負債の取崩し、ならびに米国子会社における繰延税金資産・負債の取崩しに関するお知らせ」に記載のとおり、退職給付制度改定益として特別利益を計上しました。
- ・2018年4月23日付「2018年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、税金費用が改善しました。

(セグメントごとの売上高及び損益)

当社は、2017年4月1日付の組織管理区分の変更にともない、第1四半期連結会計期間より、従来オートモーティブ分野に含めていたホームオーディオ事業を、メディアサービス分野に移管しました。

なお、2017年3月期のセグメント情報は、組織管理区分変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。セグメントごとの売上高及び営業利益は以下のとおりです。

なお、セグメントごとの営業利益の合計額は、連結損益計算書と一致しています。

セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しています。

2018年3月期連結累計期間(2017年4月1日～2018年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント		2017年3月期	2018年3月期	前年同期比
オートモーティブ分野	売上高	149,033	172,760	+23,727
	営業利益	2,227	8,115	+5,888
パブリックサービス分野	売上高	72,993	64,951	△8,042
	営業利益	1,127	△1,158	△2,285
メディアサービス分野	売上高	72,322	59,471	△12,851
	営業利益	2,273	△196	△2,469
その他	売上高	4,928	5,251	+323
	営業利益	154	△78	△232
合計	売上高	299,278	302,434	+3,156
	営業利益	5,781	6,682	+901
	経常利益	3,616	5,803	+2,187
	親会社株主に帰属する 当期純利益	△6,727	3,936	+10,663

*オートモーティブ分野

当連結会計年度におけるオートモーティブ分野の売上高は、前年同期比で約237億円増(15.9%増収)の1,727億60百万円、営業利益は同約59億円(264.3%増益)の大幅増となる81億15百万円となりました。

(売上高)

市販事業は、海外市場で米州の販売減の影響を受けましたが、国内市場で「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が好調に推移したことなどから、事業全体ではほぼ前年同期並みの実績となりました。

OEM事業は、用品(ディーラーオプション)及び純正の大幅な販売増などにより増収となりました。

(営業利益)

市販事業は、国内は順調に推移しましたが、米州の販売減の影響などを受け減益となりました。

OEM事業は、大幅な増収により大幅増益となり、前年同期の赤字から黒字に転換しました。

*パブリックサービス分野

当連結会計年度におけるパブリックサービス分野の売上高は、事業売却影響などもあり、前年同期比で約80億円減(11.0%減収)の649億51百万円、営業利益は同約23億円減となる11億58百万円の損失となりました。

(売上高)

無線システム事業は、米国無線子会社及び国内は増収となりましたが、アジア・中国市場において業務用無線機器の販売減の影響を受けたことなどから、減収となりました。

株式会社JVCケンウッド・公共産業システムを中心に展開する業務用システム事業は、前期にカードプリンター事業を売却した影響などから、減収となりました。

(営業利益)

無線システム事業は、上記の減収の影響などから、減益となりました。

業務用システム事業は、上記の減収の影響などから、減益となりました。

*メディアサービス分野

当連結会計年度におけるメディアサービス分野の売上高は、前年同期比で約129億円減(17.8%減収)の594億71百万円、営業利益は同約25億円減となる1億96百万円の損失となりました。

(売上高)

メディア事業は、民生用ビデオカメラやAVアクセサリーの販売減の影響などから、減収となりました。

エンタテインメント事業は、前年同期に大型作品があったコンテンツの販売減の影響などから、減収となりました。

(営業利益)

メディア事業は、上記の減収の影響があったものの、業務用ビデオカメラや映像デバイスの損益改善が進んだことなどから、下期では黒字となり損失が縮小しました。

エンタテインメント事業は、上記の減収の影響から減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

*資産

総資産は、受取手形及び売掛金など流動資産は増加しましたが、確定拠出年金制度への移行にともない退職給付に係る資産が減少したことなどから、前連結会計年度末比で約80億円減少の2,543億42百万円となりました。

*負債

負債は、支払手形及び買掛金が増加しましたが、金融機関からの借入金が増加したことに加え、退職給付に係る負債が減少したことなどから、前連結会計年度末比で約123億円減少の1,885億26百万円となりました。

また、ネットデット（有利子負債から現金及び預金を控除した額）は同約16億円増加の300億63百万円となりました。

*純資産

当連結会計年度において、親会社株主に帰属する当期純利益を約39億円計上したことなどから、株主資本合計は前連結会計年度末比で約43億円増加の776億0百万円となりました。

純資産合計は、株主資本の増加に加え、退職給付に係る調整累計額の借方残高が減少したことなどから、同約43億円増加の658億16百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比で3.3%ポイント増加し、24.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は136億78百万円となり、前年同期比で約17億円収入が減少しました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を計上したものの、減損損失の減少や売上増加に伴い運転資金が増加したことなどによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動により減少した資金は107億52百万円となり、前年同期比で約36億円支出が減少しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことに加えて、有形固定資産の売却による収入が増加したことによるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動により減少した資金は64億63百万円となり、前年同期比で約54億円支出が増加しました。主な要因は、長期借入れによる収入が減少したことに加えて、当社子会社のShinwa International Holdings Ltd.株式の追加取得による支出があったことによるものです。

なお、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期末比で約37億円減少し、370億6百万円となりました。

(4) 今後の見通し

(次期の見通し)

次期(2019年3月期)については、パブリックサービス分野及びメディアサービス分野の増収、損益改善が見込まれることから、全社で増収増益となる見通しです。

パブリックサービス分野は、米国無線子会社の増収による無線システム事業の改善、また業務用システム事業の改善によって増収、損益改善となる見込みです。メディアサービス分野についても、主にメディア事業の改善による増収と損益改善が見込まれます。

オートモーティブ分野は、アフターマーケット(旧市販)事業の国内市場で「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が引き続き好調に推移すること、OEM事業も堅調な推移が見込まれることから、引き続き大きな収益を確保する見込みです。

以上のことから、2019年3月期の連結業績予想は以下のとおりとします。

(IFRS)	2019年3月期の連結業績予想
売上収益	310,000百万円
営業利益	7,100百万円
税引前利益	6,000百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,700百万円

上記の業績予想は、2018年2月23日付「国際財務報告基準(IFRS)の任意適用に関するお知らせ」でお伝えしましたとおり、従来の日本会計基準に替えて、IFRSに基づき算出しています。

なお、上記の業績予想の前提となる為替レートは、米ドル107円、ユーロ131円としております。

また、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(従来の日本基準との比較について)

IFRSへの移行により、売上収益は、受託売上などの調整により、従来の日本基準における売上高よりも減少する見込みです。

営業利益は、のれんが非償却となることや開発費の資産化・償却の影響などにより増加する一方で、科目の表示組換えや退職給付債務の計算方法の変更などにより減少するため、従来の日本基準における営業利益よりも減少する見込みです。

税引前利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は、のれんが非償却となることなどの影響により、従来の日本基準よりも増加する見込みです。

(利益配分に関する方針及び当期・次期の配当)

当社では、安定的に利益還元を行うこと、また今後の成長に向けて経営資源を確保することが経営上の最重要課題の一つと考え、収益力及び財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当及びその他処分などを決定することとしています。

当期(2018年3月期)につきましては、利益実績や上記配当政策を踏まえ、2018年1月31日付「業績予想および剰余金の配当予想の修正に関するお知らせ」でお伝えしましたとおり、1株当たり6円の期末配当を実施する予定です。

次期(2019年3月期)の配当につきましては、業績及び財務状況の向上に努め、上記の方針のもとで年間配当予想を1株当たり6円(期末配当金)といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、上記のとおり、当期(2018年3月期)の第10期有価証券報告書から、従来の日本会計基準に替えて、IFRSを任意適用いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,806	37,316
受取手形及び売掛金	56,706	59,789
商品及び製品	26,417	28,664
仕掛品	4,794	5,018
原材料及び貯蔵品	10,679	12,914
繰延税金資産	3,609	3,638
その他	9,849	9,016
貸倒引当金	△1,305	△1,175
流動資産合計	152,557	155,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,031	12,582
機械装置及び運搬具(純額)	7,879	8,592
工具、器具及び備品(純額)	6,107	6,744
土地	22,187	21,041
建設仮勘定	1,222	1,255
有形固定資産合計	50,428	50,216
無形固定資産		
のれん	3,868	4,483
ソフトウェア	12,056	10,844
その他	2,573	2,429
無形固定資産合計	18,499	17,757
投資その他の資産		
投資有価証券	8,064	8,808
退職給付に係る資産	24,741	16,555
繰延税金資産	5,268	3,105
その他	3,261	3,207
貸倒引当金	△524	△491
投資その他の資産合計	40,811	31,185
固定資産合計	109,739	99,159
資産合計	262,297	254,342

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,233	36,212
短期借入金	6,208	4,429
1年内返済予定の長期借入金	9,002	24,561
未払金	10,548	10,943
未払費用	18,751	19,448
未払法人税等	1,900	1,631
製品保証引当金	1,368	1,315
返品調整引当金	1,380	1,431
受注損失引当金	1,852	678
その他	9,630	9,668
流動負債合計	91,878	110,321
固定負債		
長期借入金	55,052	38,388
再評価に係る繰延税金負債	1,516	1,461
繰延税金負債	11,410	8,127
退職給付に係る負債	37,686	26,676
その他	3,239	3,550
固定負債合計	108,904	78,205
負債合計	200,783	188,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	45,573	38,285
利益剰余金	17,722	29,353
自己株式	△37	△38
株主資本合計	73,258	77,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,007	1,305
繰延ヘッジ損益	445	△588
土地再評価差額金	3,442	3,316
為替換算調整勘定	△15,320	△16,203
退職給付に係る調整累計額	△6,794	△2,678
その他の包括利益累計額合計	△17,219	△14,848
非支配株主持分	5,474	3,063
純資産合計	61,514	65,816
負債純資産合計	262,297	254,342

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	299,278	302,434
売上原価	218,506	220,637
売上総利益	80,772	81,797
販売費及び一般管理費	74,990	75,114
営業利益	5,781	6,682
営業外収益		
受取利息	151	163
受取配当金	181	84
持分法による投資利益	3	148
投資事業組合運用益	—	197
その他	537	710
営業外収益合計	873	1,305
営業外費用		
支払利息	932	913
借入手数料	181	348
為替差損	757	310
その他	1,166	611
営業外費用合計	3,038	2,184
経常利益	3,616	5,803
特別利益		
固定資産売却益	207	1,024
投資有価証券売却益	50	749
関係会社株式売却益	560	—
事業譲渡益	3,617	—
退職給付制度改定益	—	1,143
その他	69	225
特別利益合計	4,505	3,144
特別損失		
固定資産売却損	10	6
固定資産除却損	1,541	122
減損損失	6,314	1,057
事業構造改革費用	525	14
雇用構造改革費用	1,019	235
関係会社清算損	632	—
受注損失引当金繰入額	711	—
その他	108	7
特別損失合計	10,864	1,444
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,742	7,503
法人税、住民税及び事業税	2,592	2,379
法人税等調整額	659	400
法人税等合計	3,252	2,779
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,994	4,723
非支配株主に帰属する当期純利益	733	787
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△6,727	3,936

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,994	4,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	559	296
土地再評価差額金	△15	△126
繰延ヘッジ損益	1,520	△1,032
為替換算調整勘定	△1,576	△948
退職給付に係る調整額	10,555	4,115
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	11,042	2,305
包括利益	5,048	7,028
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,394	6,307
非支配株主に係る包括利益	653	721

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	45,573	25,128	△36	80,665
当期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
剰余金の配当			△694		△694
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,727		△6,727
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
土地再評価差額金の取崩			15		15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△7,406	△0	△7,407
当期末残高	10,000	45,573	17,722	△37	73,258

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	445	△1,075	3,458	△13,820	△17,349	△28,341	5,241	57,565
当期変動額								
資本剰余金から利益剰余金への振替								—
剰余金の配当								△694
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△6,727
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
持分法の適用範囲の変動								—
土地再評価差額金の取崩								15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	562	1,520	△15	△1,500	10,555	11,122	233	11,355
当期変動額合計	562	1,520	△15	△1,500	10,555	11,122	233	3,948
当期末残高	1,007	445	3,442	△15,320	△6,794	△17,219	5,474	61,514

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	45,573	17,722	△37	73,258
当期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		△7,282	7,282		—
剰余金の配当		△694			△694
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			3,936		3,936
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		688			688
持分法の適用範囲の変動			286		286
土地再評価差額金の取崩			126		126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7,288	11,631	△1	4,342
当期末残高	10,000	38,285	29,353	△38	77,600

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,007	445	3,442	△15,320	△6,794	△17,219	5,474	61,514
当期変動額								
資本剰余金から利益剰余金への振替								—
剰余金の配当								△694
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								3,936
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								688
持分法の適用範囲の変動								286
土地再評価差額金の取崩								126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	297	△1,033	△126	△882	4,115	2,370	△2,411	△40
当期変動額合計	297	△1,033	△126	△882	4,115	2,370	△2,411	4,301
当期末残高	1,305	△588	3,316	△16,203	△2,678	△14,848	3,063	65,816

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,742	7,503
減価償却費	12,628	13,543
減損損失	6,314	1,057
のれん償却額	516	355
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,731	3,045
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,084	△2,749
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△204	△147
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,852	△1,173
受取利息及び受取配当金	△333	△248
支払利息	932	913
投資有価証券売却損益(△は益)	△50	△749
投資事業組合運用損益(△は益)	-	△197
関係会社株式売却損益(△は益)	△560	-
関係会社清算損益(△は益)	563	-
固定資産売却損益(△は益)	△196	△1,018
固定資産除却損	1,541	122
事業譲渡損益(△は益)	△3,617	-
退職給付制度改定損益(△は益)	-	△1,143
売上債権の増減額(△は増加)	△3,456	△3,095
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,764	△4,376
仕入債務の増減額(△は減少)	913	4,476
未払金の増減額(△は減少)	1,889	484
未払費用の増減額(△は減少)	803	667
その他	3,152	△539
小計	18,828	16,727
利息及び配当金の受取額	333	248
利息の支払額	△932	△915
法人税等の支払額	△2,860	△2,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,369	13,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,801	△7,814
有形固定資産の売却による収入	1,192	2,715
無形固定資産の取得による支出	△7,310	△6,132
投資有価証券の取得による支出	△1,956	△338
投資有価証券の売却による収入	140	818
事業譲渡による収入	2,958	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,147
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	476	-
その他	△88	1,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,390	△10,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,331	△2,184
長期借入れによる収入	19,675	10,536
長期借入金の返済による支出	△13,662	△11,489
配当金の支払額	△694	△694
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,770
その他	△2,069	△859
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,083	△6,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	△765	△137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△870	△3,674
現金及び現金同等物の期首残高	41,551	40,681
現金及び現金同等物の期末残高	40,681	37,006

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各事業会社に事業部・事業統括部等を置き、各事業部・事業統括部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

「オートモーティブ分野」は、カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、車載用カメラ機器及び光ピックアップ等を製造・販売しています。「パブリックサービス分野」は、業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器及び医用画像表示用ディスプレイ等を製造・販売しています。「メディアサービス分野」は、業務用ビデオカメラ、プロジェクター、AVアクセサリ、民生用ビデオカメラ及びホームオーディオ等の製造・販売に加え、オーディオ・ビデオソフトなどの企画・製作・販売、CD/DVD（パッケージソフト）の製造等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	149,033	72,993	72,322	294,349	4,928	299,278	—	299,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	149,033	72,993	72,322	294,349	4,928	299,278	—	299,278
セグメント利益	2,227	1,127	2,273	5,627	154	5,781	—	5,781

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

パブリックサービス分野において、米国無線子会社の業績が当初策定した計画を下回っていることを勘案して、のれん及びその他の無形固定資産を対象として、減損損失4,807百万円を計上しています。

メディアサービス分野において、米国CMOSイメージセンサー子会社における事業戦略を見直しするにあたり、固定資産の回収可能性を慎重に検討した結果、工具、器具及び備品、のれん、ソフトウェア及びその他の無形固定資産を対象として、減損損失503百万円を計上しています。

またこの他の事業用資産では、パブリックサービス分野及びメディアサービス分野の一部の事業用資産グループについて業績が悪化したため、帳簿価額と将来キャッシュ・フローによる回収可能価額を慎重に比較検討した結果、工具、器具及び備品、のれん、ソフトウェアを対象として、減損損失691百万円を計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

パブリックサービス分野において、米国無線子会社が計上した上記の減損損失により、のれんが3,670百万円減少しています。

メディアサービス分野において、米国CMOSイメージセンサー子会社が計上した上記の減損損失により、のれんが80百万円減少しています。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	172,760	64,951	59,471	297,182	5,251	302,434	—	302,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	172,760	64,951	59,471	297,182	5,251	302,434	—	302,434
セグメント利益又は 損失(△)	8,115	△1,158	△196	6,760	△78	6,682	—	6,682

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(1) 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社は、2017年4月1日付の組織管理区分の変更にとともない、第1四半期連結会計期間より、従来オートモーティブ分野に含めていたホームオーディオ事業を、メディアサービス分野に移管しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、組織管理区分変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

メディアサービス分野における記録メディア事業及びイメージング事業、ならびにパブリックサービス分野における医療用モニター事業の固定資産において、減損の兆候が認められたため、帳簿価額と将来キャッシュ・フローによる回収可能価額を慎重に比較検討した結果、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア、投資その他の資産—その他を対象にして、減損損失1,038百万円を計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

パブリックサービス分野において、Radio Activity S.r.l.(以下「RA」)の全株式を取得したことにとともない、当連結会計年度よりRAを連結の範囲に含めています。

当該事象によるのれんの増加額は、945百万円です。

なお、のれん発生金額は、取得原価の配分が完了していないため暫定的に算定された金額です。

(3) 報告セグメントごとの資産に関する情報

パブリックサービス分野において、RAの株式を取得したことにとともない、当連結会計年度よりRAを連結の範囲に含めています。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当連結会計年度末の報告セグメント資産の金額は1,449百万円増加しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	403円31銭	451円64銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△48円42銭	28円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△6,727	3,936
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△6,727	3,936
期中平均株式数(千株)	138,949	138,946
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,514	65,816
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	5,474	3,063
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,474)	(3,063)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,039	62,752
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	138,948	138,945

(重要な後発事象)

該当事項はありません。